



# 地域経済動向調査 6月

黒滝村商工会  
下市町商工会  
天川村商工会

# 目次

1. 全国のヒストリカルDI（一致指数）推移	3
2. 個人消費：百貨店・スーパー販売額	4
2. 個人消費：消費者物価指数	5
3. 生産：観光	6
3. 生産：生産	7
3. 生産：設備投資	8
4. 雇用：求人	9 - 10
5. 景気：倒産	11
5. 景気：製造業	12
5. 景気：非製造業	13
6. 6月の特集：残業の削減	14 - 15

# 1. 全国のヒストリカルDI（一致指数）推移 （出典：内閣府経済社会総合研究所）

ヒストリカルDI（一致指数）の推移

	2012年	平成25年(2013年)												平成26年(2014年)												
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
景気基準日付																										
C1 生産指数(鉱工業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C2 鉱工業用生産財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C3 耐久消費財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C4 所定外労働時間指数(観産産業計)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C8 営業利益(全産業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C9 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数	8	8	8	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	6	6	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
一致指数	88.9%	88.9%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%

	平成27年(2015年)												平成28年(2016年)												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
景気基準日付																									
C1 生産指数(鉱工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C2 鉱工業用生産財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C3 耐久消費財出荷指数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C4 所定外労働時間指数(観産産業計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C8 営業利益(全産業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C9 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数	3	2	2	4	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	6	6	6	7	8	8	8	8	8	8	8
採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
一致指数	33.3%	22.2%	22.2%	44.4%	44.4%	44.4%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	66.7%	66.7%	77.8%	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%

	平成29年(2017年)			
	1月	2月	3月	4月
景気基準日付				
C1 生産指数(鉱工業)	+	+	+	+
C2 鉱工業用生産財出荷指数	+	+	+	+
C3 耐久消費財出荷指数	+	+	+	+
C4 所定外労働時間指数(観産産業計)	-	-	-	-
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	+	+	+	+
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	+	+	+	+
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	+	+	+	+
C8 営業利益(全産業)	+	+	+	+
C9 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+
拡張系列数	8	8	8	7
採用系列数	9	9	9	8
一致指数	88.9%	88.9%	88.9%	87.5%

(注) 2017年4月値は「C4所定外労働時間指数(観産産業計)」の4月速報値を含めて算出している。

## 【用語解説】

DI（ディフュージョン・インデックス）：構成する指標のうち改善している指標の割合のこと。景気は後退局面では下回る傾向がある。

CI（コンポジット・インデックス）：構成する指標の動きを合成し、測定する。景気変動の大きさを表す。景気は後退局面では一致する。

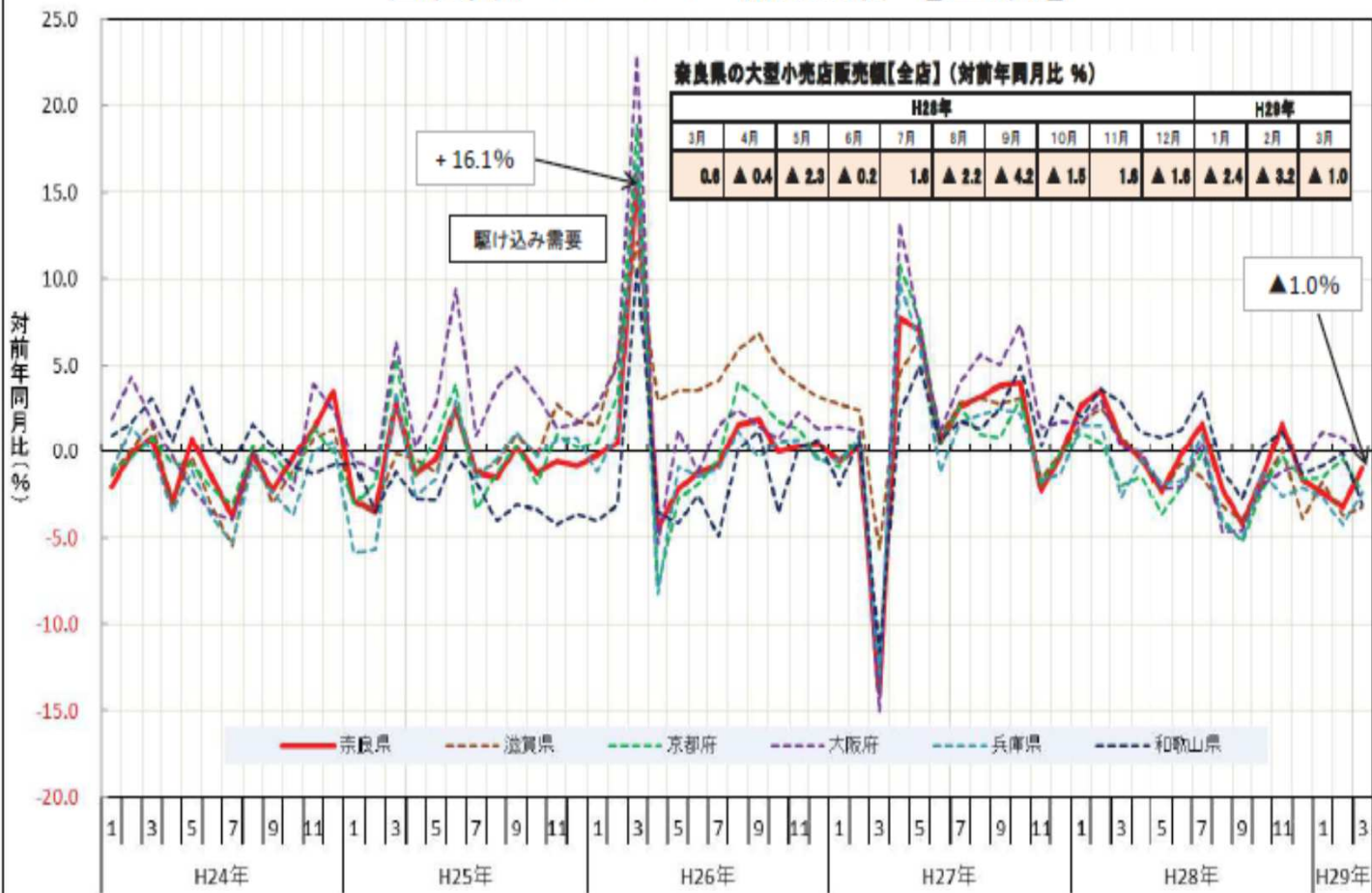
一致指数：景気とほぼ一致して動く指数。例：商業販売額（小売業前年同月比）、生産指数（鉱工業）、所定外労働時間指数、有効求人倍率

先行指数：景気に対して先行して動く指数。例：新規求人数、実質機械受注額、中小企業売上見通しDI

遅行指数：景気に対して遅れて動く指数。例：常用企業設備投資（前年同月比）、完全失業率、実質法人企業設備投資（全産業）

## 2. 個人消費 (出典：近畿経済産業局。奈良県知事公室統計課)

### 百貨店・スーパー販売額【全店】



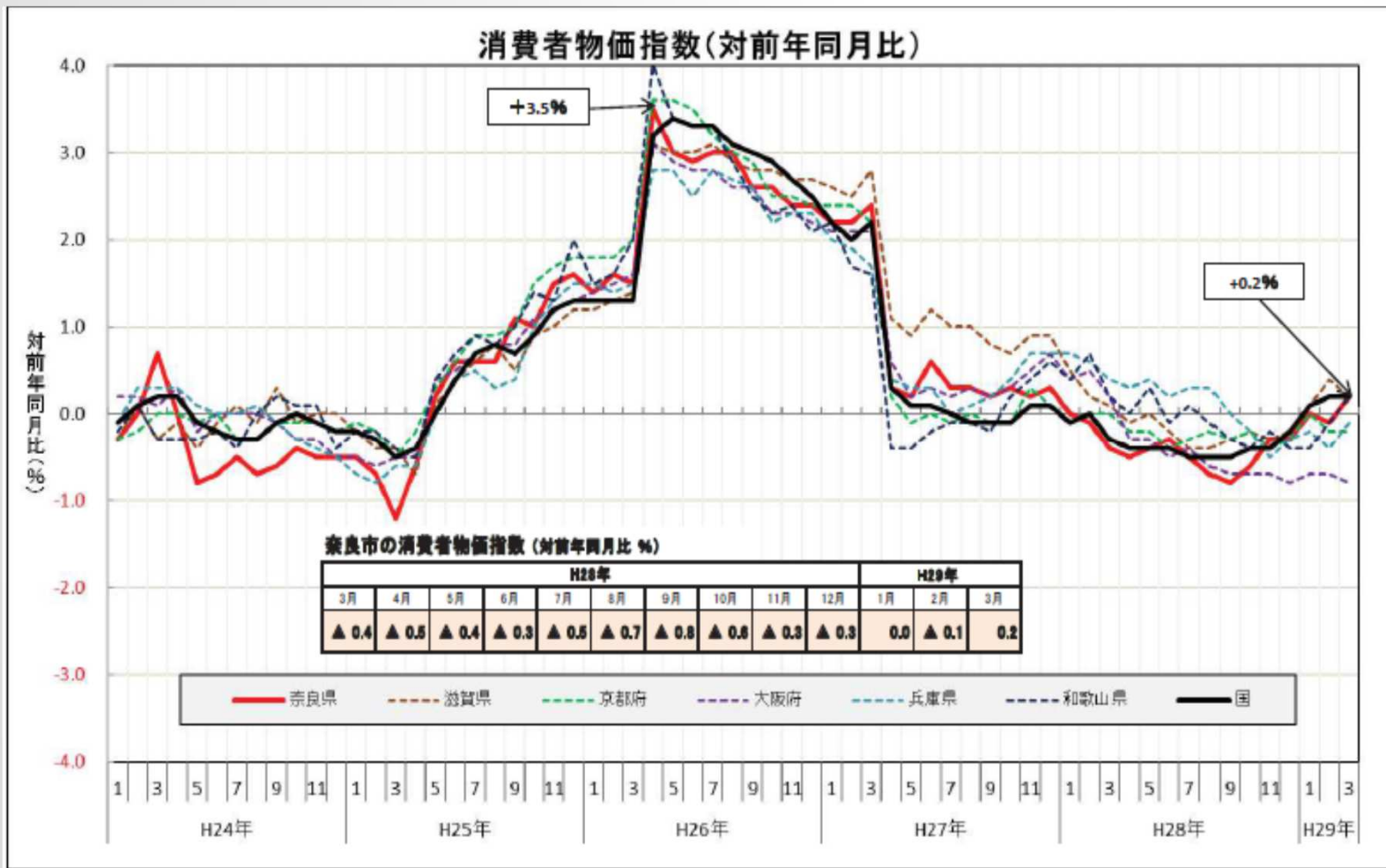
#### (1) 調査結果

3月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比▲1%、178億円で28年12以降4カ月連続で減少している。

#### (2) 考察

28年度は、前年比▲0.3%であることを考えれば、スーパー等での販売は下降局面に入っている。特に、衣料品が7.3%減少している。単価の低下等の理由の他、いわゆる通信販売や、インターネットを利用した個人間取引の増加等、販売チャネルの多様化も原因と考えられる。

## 2. 個人消費 (出典：近畿各府県消費者物価指数。奈良県知事公室統計課)



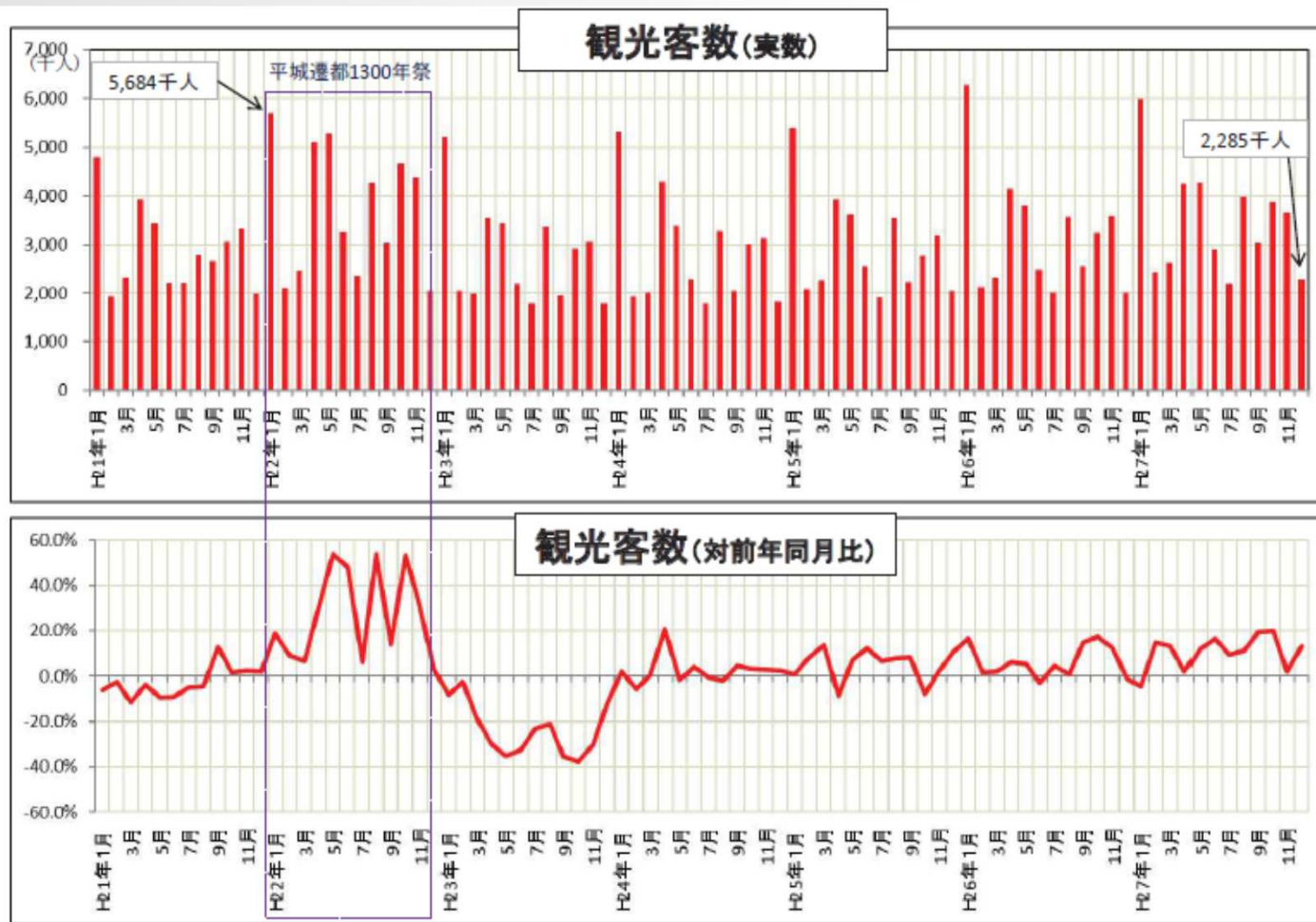
### (1) 調査結果

3月は、ここ1年で初めて0.0%を超えて、+0.2%となった。

### (2) 考察

ここ1年間消費者の購入単価が下がっていたことになる。これは、同じものであれば、少しでも安く購入するという消費者の考え方の現れとも考えられる。そのため、同じものを作り続ければ、量も単価も下がっていく傾向にある、とも考えられる。

### 3. 生産：観光 (出典：奈良県観光客動向調査、奈良県知事公室統計課)



#### (1) 調査結果

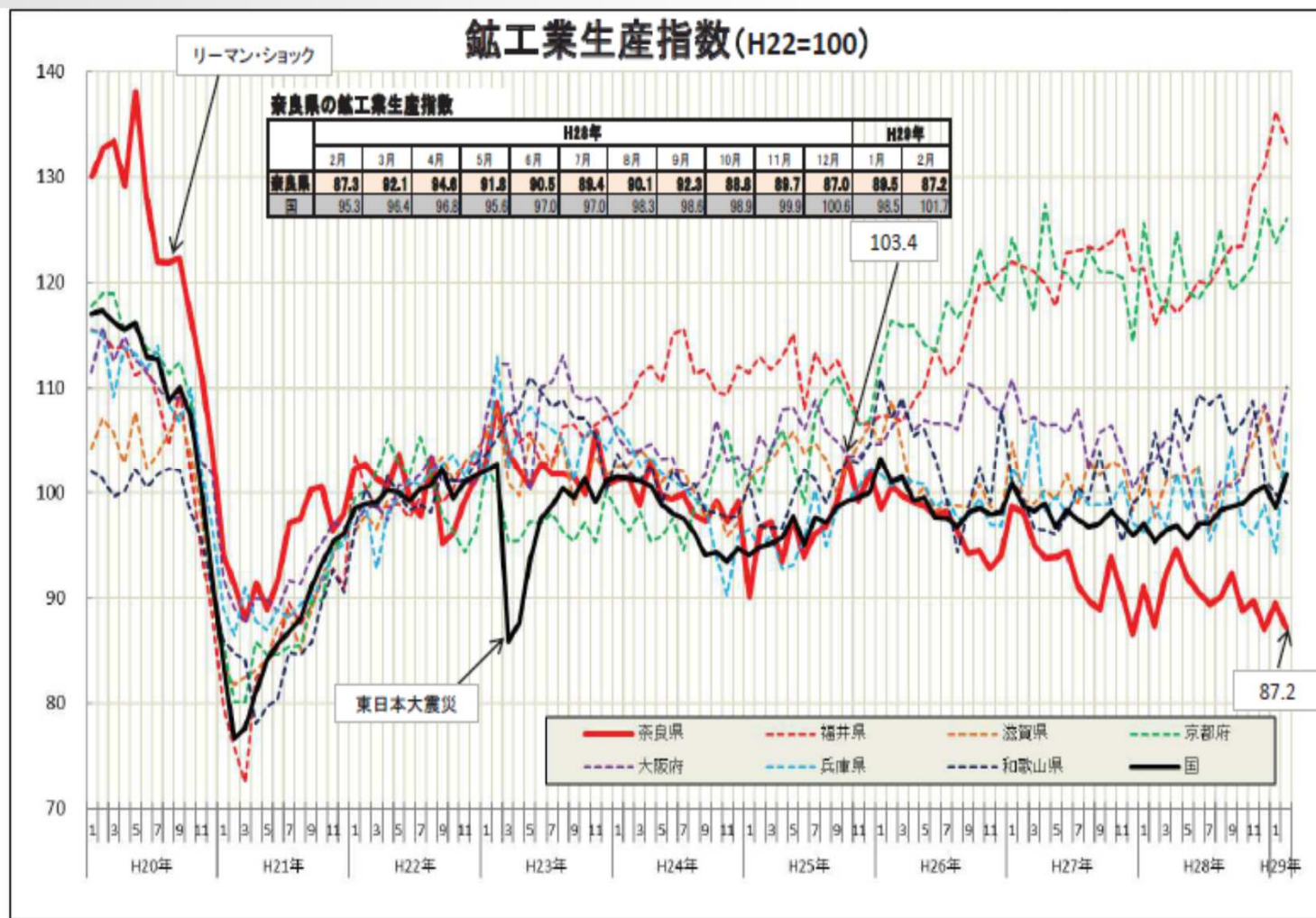
28年11月までであるが、28年に入り前年を上回っており、順調と言える。

#### (2) 考察

28年11月までの資料を見る限り奈良県全体では、観光客は増えており、取り込むチャンスはある。奈良市及び周辺主要ホテル9社の客室稼働率は3月81%、4月88.8%と高水準を維持しており、団体客から、小グループによる体験型の「コト消費」に変わってきている(南都経済研究所 2017.6)。

※参考：平成27年12月までのデータ

### 3. 生産：生産 (出典：各府県鉱工業生産指数、奈良県知事公室統計課)



#### (1) 調査結果

28年10月以降80台で全国の指数も下回っており、緩やかに下降している。

#### (2) 考察

3月は88.2と2カ月振りに上昇。木材・木製品は、前年同月比2%上昇しているが、指数は93.3であり100を切っている（南都経済研究所2017.6）。前年と同じように行動すると、売上は減る可能性が高いと言える。

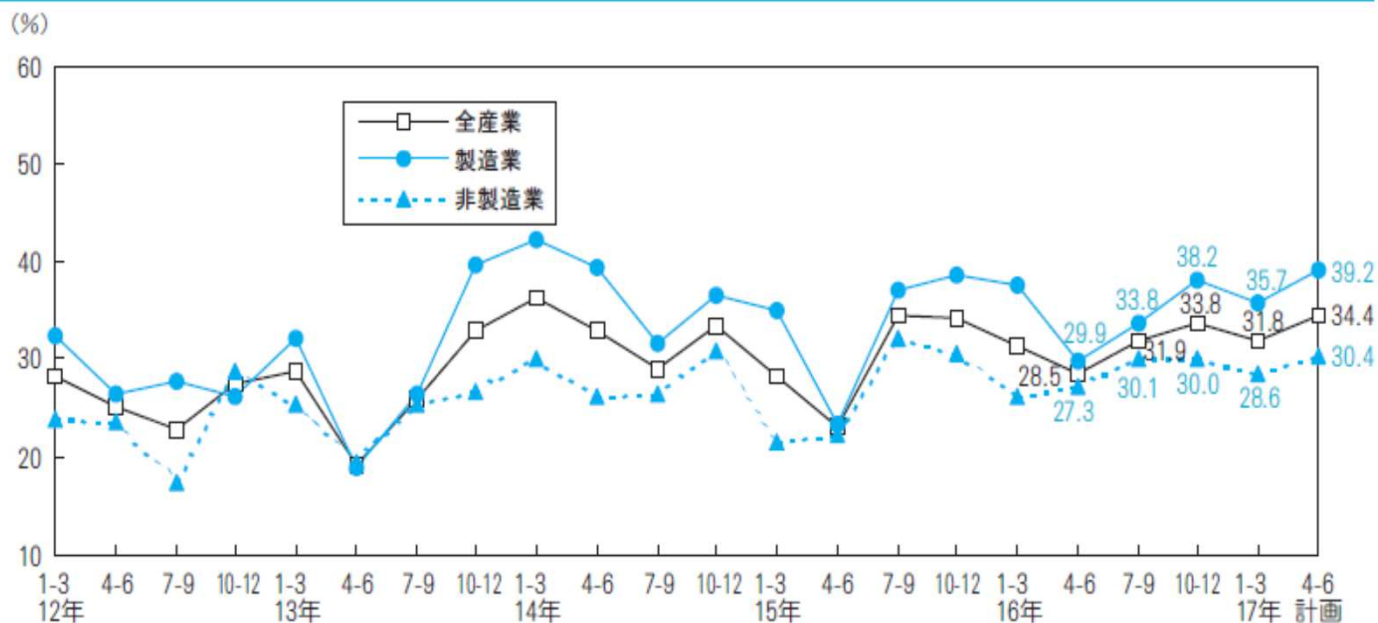
### 3. 生産：設備投資 (出典：南都経済研究所、2017. 05)

#### 1. 設備投資の実績と計画 ～実績は、製造業が2.6ポイント低下、非製造業も1.4ポイント低下～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が35.7%と2.6ポイント低下、非製造業も28.6%と1.4ポイント低下した。

来期の計画は、製造業が39.2%と3.5ポイント上昇、非製造業が30.4%と1.8ポイント上昇の見通し。

設備投資の実績と計画



#### (1) 調査結果

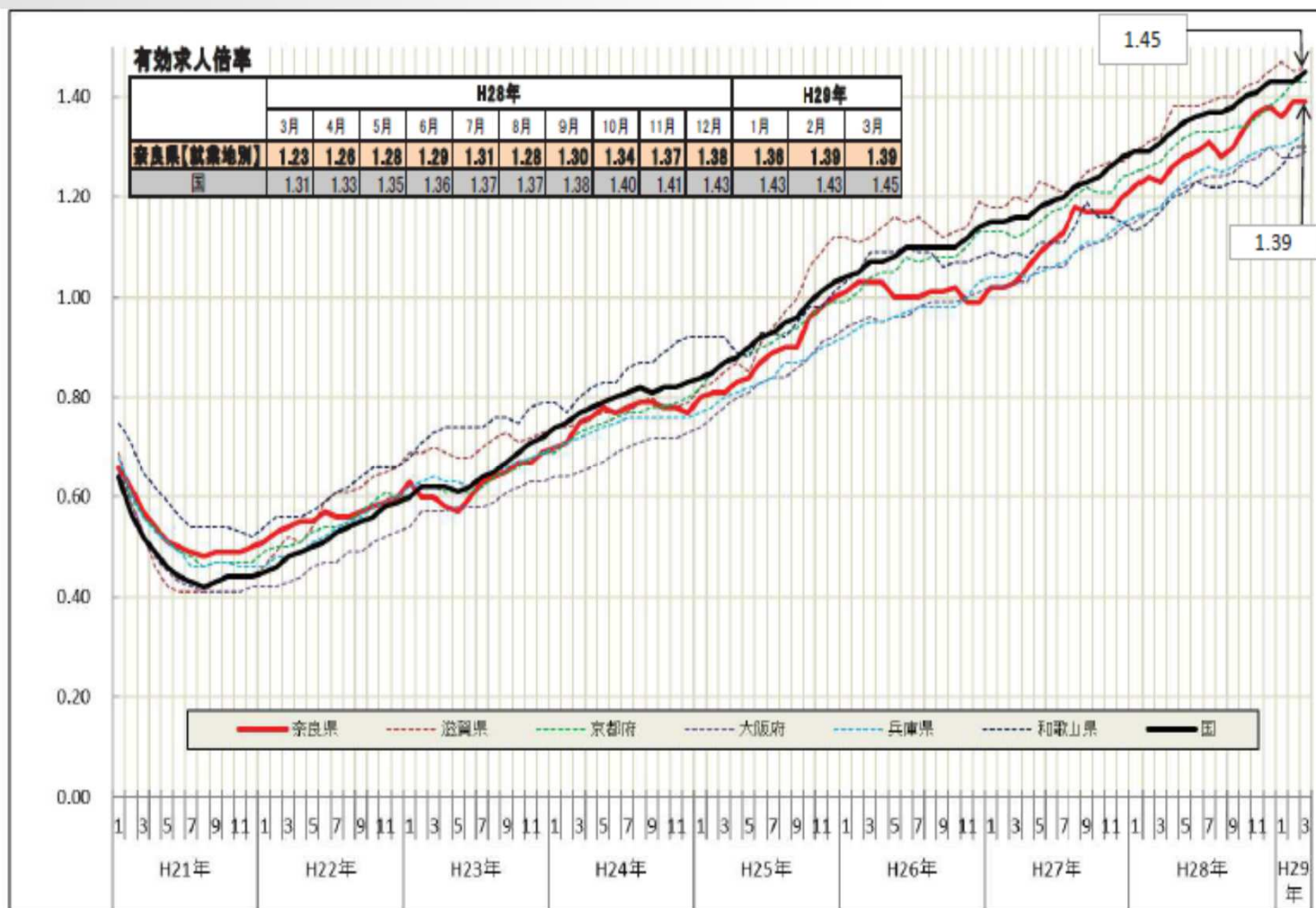
設備投資を行う企業の割合は、前年比やや低下しているが、4-6の計画は上昇している。

#### (2) 考察

設備投資はそれほど変動がない。ただし、「既存設備の改修・更新」目的が製造業で52.9%、非製造業で66.7%と高い割合を占めており、守りの投資が多いと言える（南都経済研究所、2017. 05）。



## 4. 雇用：求人 (出典：厚生労働省、奈良県知事公室統計課)



### (1) 調査結果

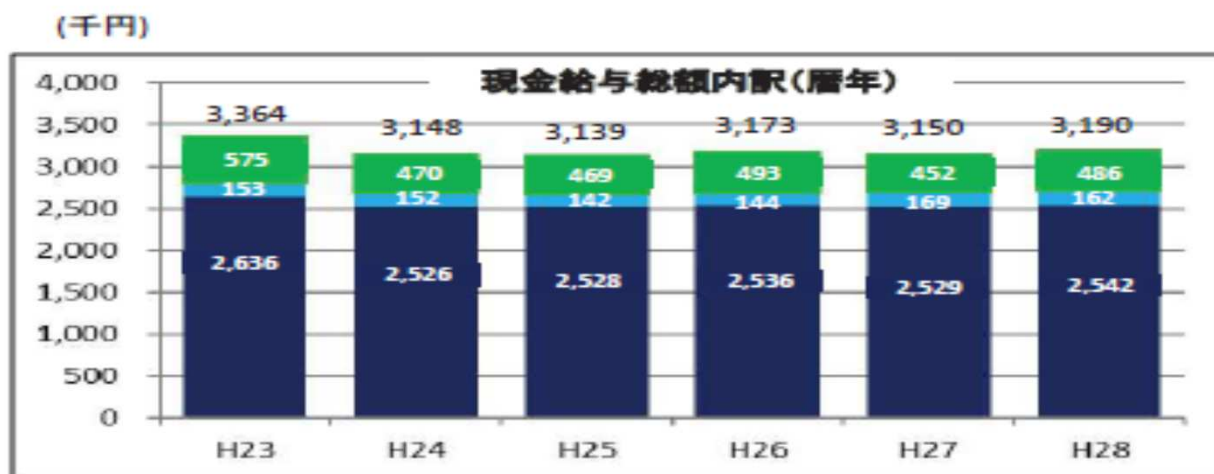
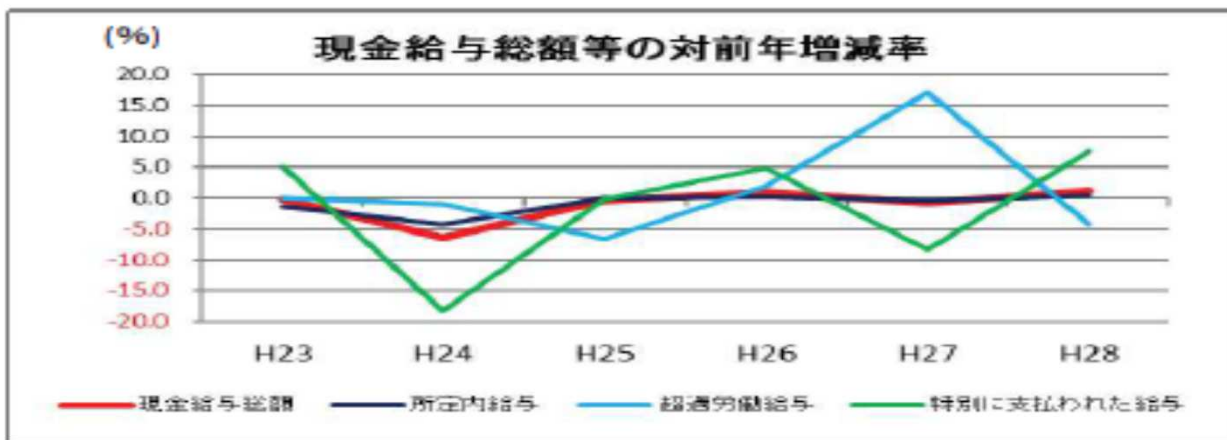
22年以降穏やかに上昇傾向にある。

### (2) 考察

29年3月の新規求職者数4,675人に対して、新規求人数は7,829人(南都経済研究所2017.6)と、新規の求人数が大幅に上回っており、ほしい人材を雇用するためには、様々な施策が必要な状況と言える。

## 4. 雇用：求人 (出典：毎月勤労統計調査、奈良県知事公室統計課)

### 【暦年比較】



### (1) 調査結果

現金給与総額は、平成24年以降ほぼ横ばい推移しているが、わずかながらも所定内給与は上昇している。

### (2) 考察

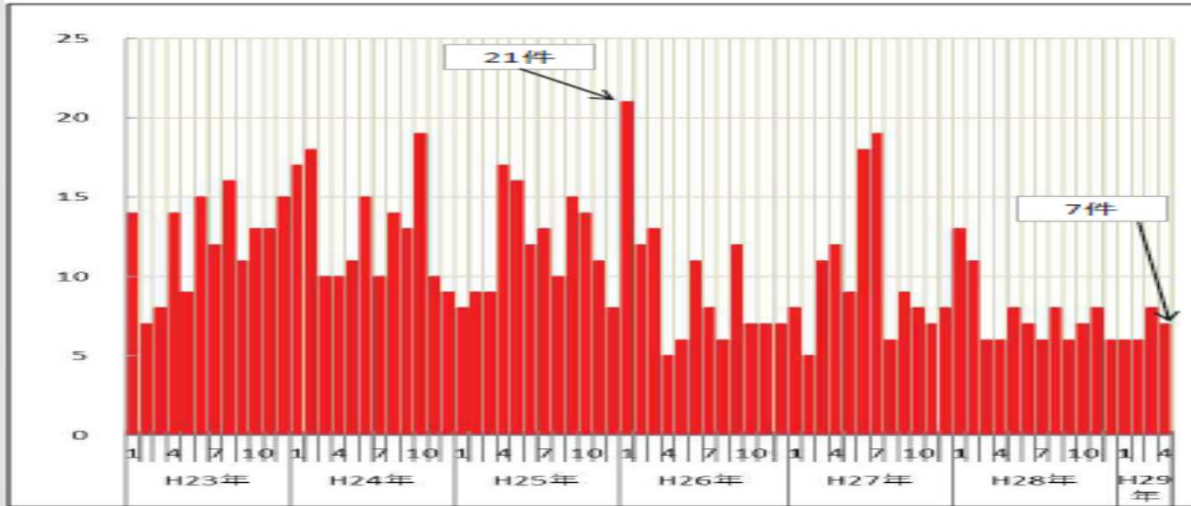
確保した人材に継続して働いてもらうためには、給与額は重要な要素である。

地域、業種、職種等による外部との比較だけでなく、社内での社員間の給与格差も社員のやる気に大きな影響がある。

# 5. 景気：倒産

(出典：東京商工リサーチ、奈良県知事公室統計課)

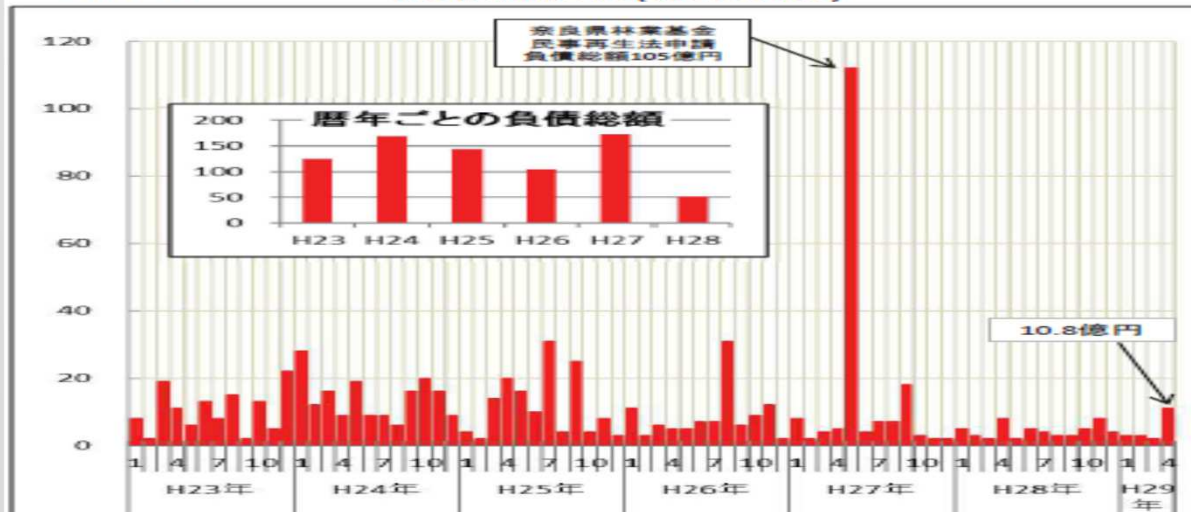
倒産件数(奈良県)



## (1) 調査結果

29年3月の倒産件数は7件、4月は4件で、15カ月連続で一桁台。4月の倒産理由は、販売不振が3件、経営計画の失敗が1件であった(南都経済研究所2017.6)。

(億円) 負債総額(奈良県)



## (2) 考察

グラフでわかる通り、ここ数年と比べ倒産件数、負債総額共に低い値となっている。これは、金融機関の貸出残高が増加していることとも好影響を与えていると考えられる。

# 5. 景気：製造業 (奈良県中小企業団体中央会)

## 県内の景況情報(製造業)

【2017年5月】

☀ 増加・上昇・好転 ☁ 不変 ☔ 減少・悪化・低下

		売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
食料品	前年同月比	☔	☁	☁	☁	☁	☀	☁	☁	☁
繊維・同製品	前年同月比	☁	☁	☁	☔	☁	☁	☁	☔	☁
木材・木製品	前年同月比	☔	☁	☔	☁	☔	☁	☔	☁	☔
出版・印刷	前年同月比	☔	☁	☔	☁	☁	☁	☔	☀	☁
化学ゴム	前年同月比	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
窯業・土石製品	前年同月比	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
鉄鋼・金属	前年同月比									
一般機器	前年同月比	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
その他	前年同月比	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁

### (1) 調査結果

29年5月の売上高はほとんどが不変が減少。

### (2) 考察

鋳工業生産指数からもわかるように、県内の製造業全体で見るとほぼ全ての業種が良くない。木材・木製品は、販売価格が低下し、収益状況が悪化している。この外部環境で、如何にして利益を上げていくか、新たな施策が必要と言える。

食料品	素麺	5月は、暑い日が多くあったが、単品商品の出荷は鈍い。本年の中元商戦は、地理的表示で地域性をPRし、販売増につなげていく。
	菓子	4/21～5/14迄の全国菓子博覧会三重へ出展参加した。その期間中の5/5は、奈良県デーとして入場客に菓子約800個を無料配布した。
繊維・同製品	繊維連合会	売上高等の変化はないが、取引先からの価格引き下げの要望が強い。
木材・木製品	集成材	手間のかかる仕事が増えたように思われ、収益悪化の状態。
印刷	印刷	売上高が横ばいでも用紙の値上げ、原材料価格の上昇で利益率が減少。
化学ゴム	プラスチック	景況的には、好転の兆しが伺える。
窯業・土石製品	生コン	出荷量は、対前年比36.2%の増。
一般機器	機械	取引先の業種により、売上高の増減に格差あり。全体的には、原材料の高騰・人件費の高騰、労働力の質・量の不足が問題となっている。
その他の製造業	毛皮革	毛皮加工は、今年の冬に向けての注文が少しずつ入ってきている。数量が増えてくるのはもう少ししてからになる。加工単価については、上昇傾向にない。なめしは、加工単価は、低調。数量については、国内商社がオークションで原皮を購入しているため、確保出来ている。鹿革は、原皮価格の高騰は続いている。中国国内の諸事情や為替等を含めて、価格が下落することは、今後考えられないのではと思われる。

# 5. 景気：非製造業 (奈良県中小企業団体中央会)

県内の景況情報(非製造業)

【2017年5月】

☀ 増加・上昇・好転    ☁ 不変    ☔ 減少・悪化・低下

		売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
卸売業	前年同月比	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
小売業	前年同月比	☔	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
商店街	前年同月比	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
サービス業	前年同月比	☔	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
建設業	前年同月比	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
運輸業	前年同月比	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☔

## (1) 調査結果

29年5月の売上高は運輸業を除き不変が減少。

## (2) 考察

売上高が、小売業とサービス業で減少している。先ほどの資料と違い、直近では旅館・ホテルは、インバウンドが減少傾向になってきており、外部環境は悪化している中で、如何に高稼働率を維持していくかが課題と言える。

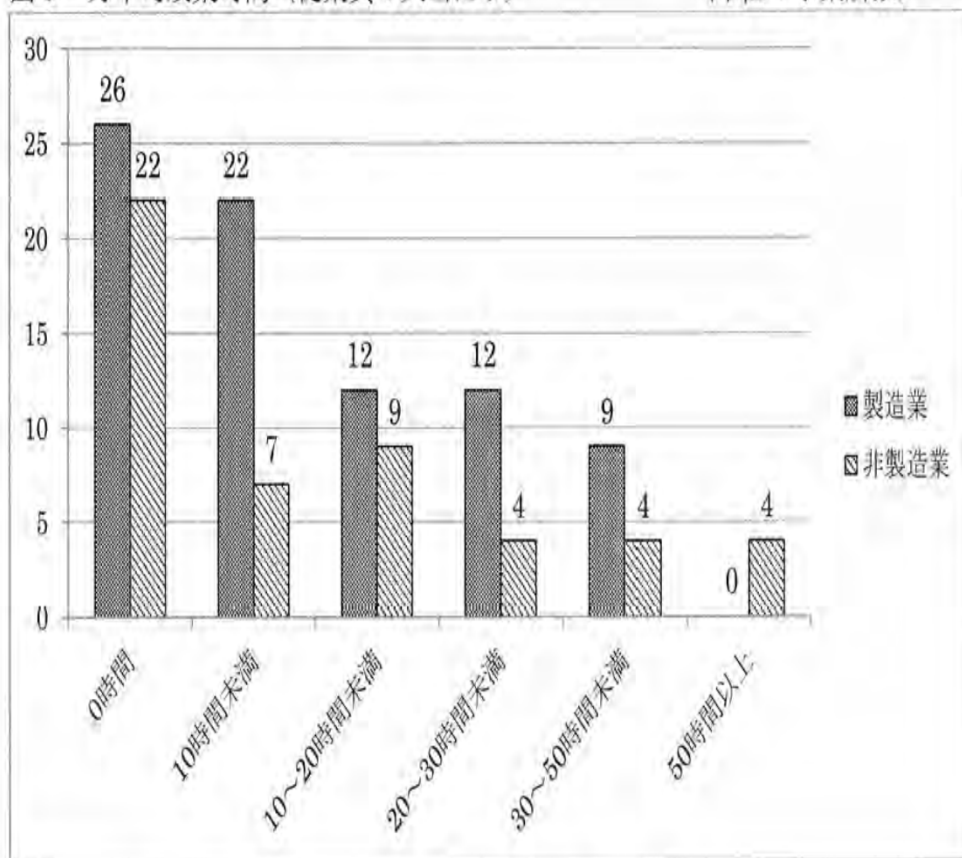
卸売業	青果	5月度は、天候に恵まれていたにもかかわらず、春先の低温が続いたことにより、野菜・果実とも入荷量は昨年同月比の90%程度となり、加えて売れ筋商品も少なく商品価格は昨年同月比の85%程度であった。売上額は昨年同月比の90%前後であったが、利益額は昨年同月比並となった。
	水産物	不漁であった、カツオ・イカ等も今月に入ってよく入荷されだし、取引量・額ともに前年と同水準並みとなった。
	資源回収	鉄スクラップ入荷は少ない。価格の値下がりにはゴールデンウィーク以降は止まっている。古紙は、入荷はますます入っているが、価格は変化なし(国内)
小売業	石油	連休期間は、好天が続きガソリン販売は全般的に好調だったと思われる。県下の平均価格は1リットル124円～127円であったが、北部と中南和の価格格差、県外業者の廉価で地場業者は厳しい状況が続く。
	家電	気温の上昇に伴い、若干季節物商品の動きが出てきたが、まだ朝晩と日中の温度差もあり、本格的に動き出すのはこれからだと期待している。
	スポーツ用品 プロパン	前月より小さく細かな注文が多く忙しい状況。その割に売上は昨年並み。 LPガスの仕入価格は、原油安と需要期が終了したので、少し下がり傾向。都市ガス自由化の影響を受け、LP業界も取引価格面で苦しい状況が続きそうだ。
商店街	奈良市	「夢CUBE」卒業生の物品販売の「夢の市」、「夢CUBE10周年記念パーティー」を盛大に行った。
	橿原市	八木駅南広場に接し、10階ビルの構想が現実化し、中南和の玄関の状況が漂い始めた。現況は、前年対比不変ながら、景況は好転の兆し。やがて始まる夏休み期と併せ夏を待つ状況。
	県下全域	ゴールデンウィークに入っても、観光需要のある地域と、地元客のみの地域との格差が広がっているように思われる。
サービス業	写真	学校行事では、春季運動会・修学旅行等で忙しかったが、余り売上増は感じられなかった。
	旅館・ホテル	インバウンドが減少傾向にある。近隣府県(特に、大阪・京都)に新規ホテル開業や民泊増加により、ベット数が増えた影響が大きい。また、訪問先が大都市周辺から地方へ分散していることも考えられる。
	広告業	相変わらずの受注状況にある。その中、関東方面でも昨年末より、受注減など変化が見えているとの不安要素も出てきた。
建設業	鉄構	4月以降、各工場とも受注量は順調に推移している。
運輸業	軽貨物運送	チャーターは、機械関連・製造業関連の動きは安定しているものの、全体的にはやや低調な感じである。ただ、中長距離配送が、前年より大中に伸長し、売上は前年比110%強の予測。引越しは、受注件数・売上とも若干前年割れの予測。家具単体のみの配送依頼が多く、なかなか単価が取りづらい状況である。
	貨物運送	業績は燃料価格も横ばいで安定しているが、運転手の確保に苦慮している。

## 6. 6月の特集：残業の削減

中小企業労働事情実態調査報告書

(出典：奈良県中小企業団体中央会 平成27年度奈良県

図6 月平均残業時間(従業員1人当たり) (単位：事業所数)



(考察)

製造業・非製造業共に、残業時間がゼロの事業所数の割合が最も多く、各々32.4%、44.0%となっている。

これが実態であるとするれば、業務に繁閑があればあるほど、仕事が暇になる可能性が高くなる。

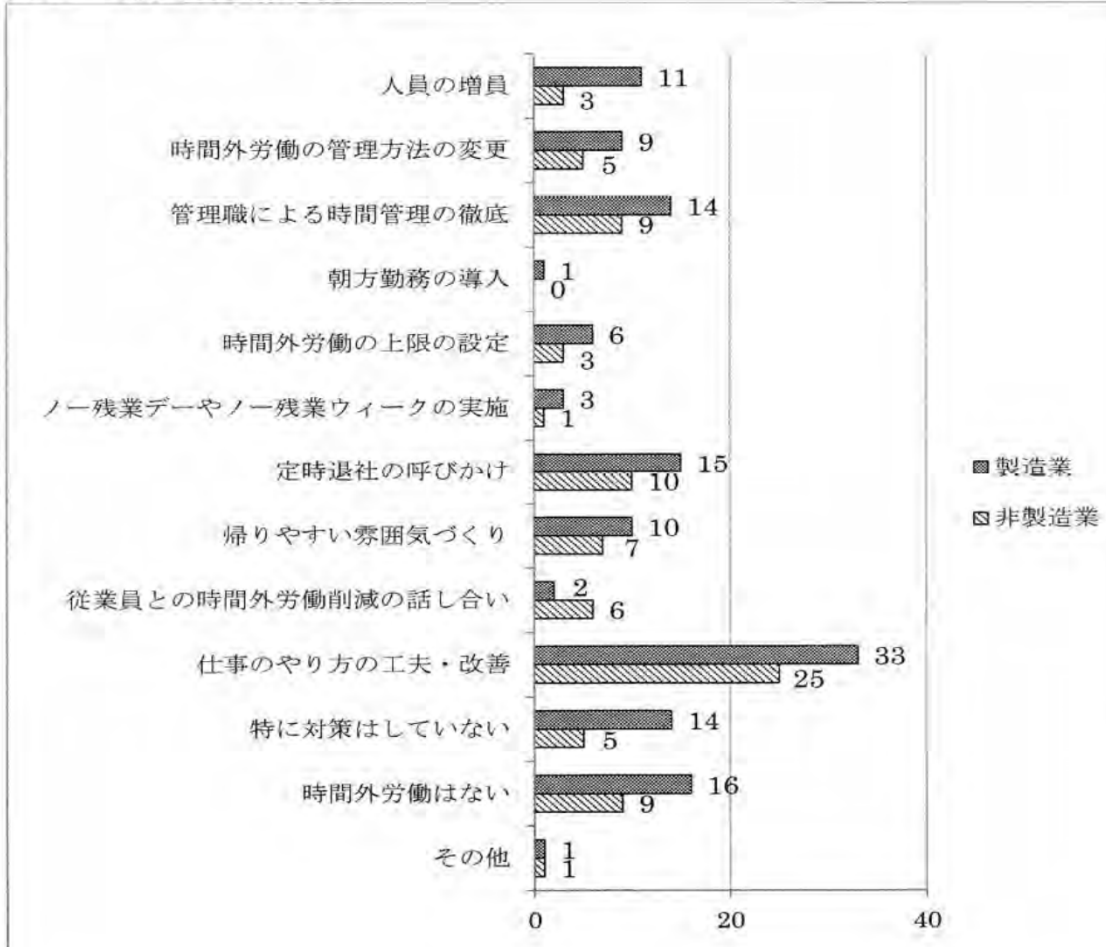
残業ゼロ、あるいは、10時間未満に抑えることは、社員確保の上でも重要である反面、所定内給与をどうするか、繁閑のどの期間の仕事量に合わせて人員を配置するかを、考える必要がある。

# 6. 6月の特集：残業の削減

(出典：奈良県中小企業団体中央会 平

成27年度奈良県中小企業労働事情実態調査報告書)

図8 時間外労働削減策



(考察)

残業削減の対策として、最も多いのが「仕事のやり方の工夫・改善」で、製造業で42.3%、非製造業で55.6%と高い割合になっている。

これは、単に早く帰れと言っても、仕事量が減らなければできないので、当然の結果と言える。

問題は、どんな工夫をするかであるが、例えば、製造業であれば多能工化、非製造業であればアイドルタイムの削減が考えられる。